

としはる通信

2006.9

No.17

編集、発行
川村俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10
75-0928
E-Mail
t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



いあいわい

今年はずつきりしない気候が続きました。ヒガンバナの美しい朱色とともに秋が一段と深まっていくことを感じさせる季節になりました。

さて、9月13日から21日までの9日間、平成18年山北町議会第3回定例会が開催されました。主な議題は平成17年度決算の認定でした。また、今回は瀬戸町長になって最初の定例会でしたので、一般質問では活発な政策議論が交わされました。

いずれ「議会だより」で詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいでご意見などもお寄せいただきますようお願い申し上げます。



川村としはる
(俊治)

一般質問

私は今回「財政問題と19年度予算の基本的な考え方」と題し、町長の所信表明などの内容に対して質問しました。

質問 町長は選挙公約で財政改革を謳っていますが現在の町の財政状況をどう考えますか。

答弁 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率など財政指標の上郡5町比較で、良くはないがまずまずの状況です。

質問 自立するまちづくりのためには新しい税収の確保が必要であると思いますがその方策はありますか。税収を得るための課題は何であると考えますか。

答弁 県が導入した水源環境保全税の交付金を活用します。税収の確保には法人税の増収が課題であり収益の大きい企業の誘致に努めます。また、個人住民税を得るために人口増が必要です。

質問 負債の削減は課題ですが、

現在の負債についてどのように考えどう対処しますか。健全財政とは何を以って論じますか。

答弁 現状の負債は一般会計で約四十一億七千万円ありますが、地方交付税など国・県が負担するものを除けば約十八億五千万円が町民の負担となります。また、残高は17年度がピークになりますが、返済は18年度から増加し23年度まで高水準が続きます。

財政の健全性は財政力指数が1以上、プライマリーバランスがプラス、経常収支比率、公債費比率などの指標が適正であることによります。

質問 所信表明で4次総の見直しを表明されましたが、19年度予算編成方針決定にあたっての基本的な考え方を伺います。

答弁 4次総の人口目標は一万六千三百人であり、現在人口とのギャップを無視できない状況です。19年度にかけで見直しを行い、改定が新規作成かの結論を出します。

19年度予算は4次総中期計画3

年目の19年度計画を基本とします。が私の政策は織り込んでいきます。

質問 公約に「補助金便りの箱物行政の見直し」を掲げていますが、現状は国・県からの補助金、負担金、分担金を含めた支出金がなければ財政は成り立たないと思えますがどう考えますか。

答弁 選挙の基本理念で補助金を否定しているのは、時代の趨勢であり概念として述べたものです。補助金を使わないとは言っていないし、補助金や負担金がなければ町の財政は成り立たないという考えには同感です。

箱物を作ると後年度に維持費がかかるので内容が妥当なものであれば良く、庁舎、中央公民館は必要なもの。ふるさと交流センターは評判が悪く反省点があります。健康福祉センターは風呂が3階にあるが、1階に作ればコストが下げられた。

第二東名工事始まる

中日本高速道路株式会社秦野工事事務所から秦野御殿場間33kmの工事に着工する説明がありました。今後各地域での説明会を行いながら計画を進めていく模様で、完成は平成32年でかなり先になります。

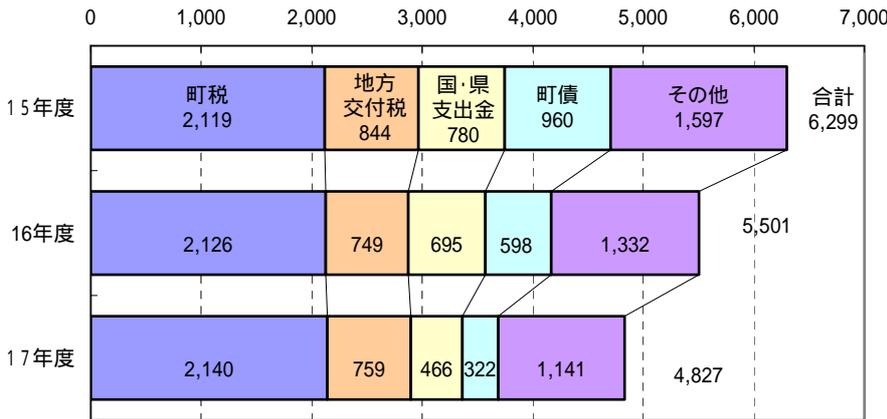
計画図ではインターチェンジは秦野と御殿場にありませう。

平成17年度決算

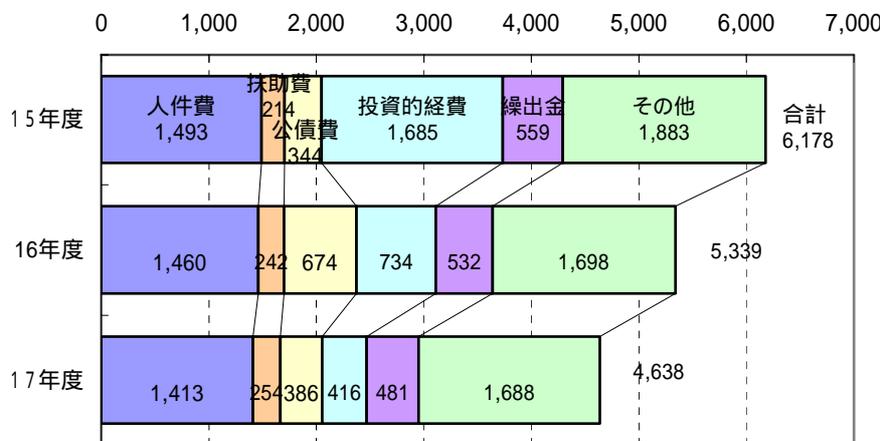
一般会計

一般会計の歳入と性質別歳出の推移をグラフに示します。町営住宅建設などの大型事業が終了したのに伴い大幅に減少しています。

歳入の推移 (単位:百万円)



性質別歳出の推移 (単位:百万円)



歳入

町税では町民税は増えたが固定資産税が減収となり全体では微増。地方交付税は前年度をやや上回ったが、国・県支出金は事業の終了に伴う補助金の減により減少。町債(町の借金)、その他についてはも事業の終了により大幅に減少。

歳出

人件費は減少しているが、扶助費は増加、公債費もしくはらくは増えるので義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)は増加傾向。健康福祉センター、町営住宅など大型事業の終了に伴い投資的経費は大幅に減少。

他会計への繰出金は国民健康保険、介護保険、老人保健医療、下水道の各特別会計が主なものです。

実施した主な事業

- 箕形公園整備 二千八百四十九万七千円
- 大野山桜の里づくり・三良橋整備 四千五十四万円
- 町内循環バス運行事業 五千四百五十三万九千円
- 障害者支援費支給事業 一億三千五百八十一万八千円
- 健康福祉センター管理事業 五千四百三十二万二千円
- 浅間山農道測量設計業務委託 一千二十六万一千円
- 道路新設改良事業 二千二百六十四万四千円

山北町営火葬場撤去

使用は平成19年1月10日まで
山北の火葬場の土地は簡保レクセンター建設予定地として日本郵政公社が買い取っています。火葬場は現在まで使用を許可されてきましたが、簡保レクセンターの建設中止、郵政公社の民営化に伴い、平成19年3月31日までに撤去するよう申し入れがありました。町では使用期限を平成19年1月10日までとし、撤去することにしました。

今後は山北町営火葬場移転検討委員会の答申を尊重し、(仮称)県西地域広域斎場建設協議会へ正式に参画することになりました。この協議会には小田原、南足柄、箱根、大井、松田、開成の各市町が参加しており、平成23年の供用開始を目指しています。

火葬場撤去から県西地域広域斎場の供用開始までは、小田原斎場及び玉穂斎場公苑(御殿場市)を暫定利用することになりました。

この件は9月20日の全員協議会で町から説明がありました。今後は連合自治会長会議への説明と広報(11・12月号)に掲載して町民に周知していく予定です。